

2021 年度(第4期)  
一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター  
事業計画

---

---

2021 年 3 月



## I 基本方針

新型コロナウイルス感染症の流行により、世界中の行動様式が一時的とはいえ大きく変容した。この事象がほとんどの産業のビジネスモデルに影響を与えるとともに、DX(デジタルトランスフォーメーション)の必要性や重要性が認知された。この危機の時期において、「危(険)」ではなく、「機(会)」の要素に着目し、経営戦略に掲げた活動方針を実現するため、第4期においては、以下の点に留意しながら事業を実施する。

### 活動方針

一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター「以下「センター」という。」は、沖縄県経済の振興を図る産業支援機関として、先進的な情報通信技術を国内外から導入するとともに、その技術を活用し、沖縄県の情報通信関連産業(以下「IT産業」という。)を始めとした産業全体の振興を図るための成長戦略を沖縄県や県内市町村、県産業界へ提言する。そして、事業活動を通じた成長戦略の実行により、沖縄におけるイノベーションを生み出す拠点として県内産業界の課題解決と新たな価値の創造を実現する。また、センターを産業成長の司令塔として機能させることで、東アジアの中心として地理的特性を有する沖縄が、IT 活用の先進地として広く国内外からヒト、モノ、カネ、情報が集積する拠点となり、新たなビジネスや社会システムを創出する「ITイノベーションアイランド」となることを目指す。さらにその成果を他県やアジア地域に応用することによって、世界に広がる「万国津梁の沖縄」を実現し、日本経済の牽引役となることを目指す。

### (1) 「ResorTech Okinawa」の推進

「ResorTech Okinawa」というコンセプトは、リゾート地沖縄を支えるあらゆる産業とテクノロジーが結びつき、働く人々、暮らす人々、訪れる人々の誰かが心地よく過ごすことのできる持続可能な社会を目指しているものである。具体的には、自然や歴史、文化を大切にし、健康で安全・安心な生活。希望と活力にあふれた多様な人々が集う場所の実現である。

沖縄のあらゆる産業が、DXにより、生産性の向上や新たなビジネスの創出、社会課題の解決などに向けて日々進化を遂げていく。IT 導入支援や実証事業、人材育成、スタートアップ支援など、沖縄県が通年で実施する支援施策だけでなく、年間を通じて沖縄のあらゆる業種で取り組まれる実証実験をはじめ、民間主体の取組も含めた、沖縄全体の情報産業振興とDX推進の取組みが「ResorTech 365」である。

「ResorTech 365」と「国際 IT 見本市」の相乗効果により、県内 IT 関連産業における戦略型・提案型モデルへの転換による高度化・多様化を図り、他産業と連携・共創することで、リゾート地を支えるあらゆる産業の稼ぐ力・労働生産性の向上や沖縄モデルのDX促進に取り組む。

## (2) さらなる新規受託先の開発及び自主事業の推進

設立からこれまで、沖縄県からの受託事業を中心に事業基盤の強化に努めてきたが、コロナウィルス感染症関連の経済対策への緊急対応等に伴い、今期の収支計画は見通しにくい状況となっている。

一方、プロモーションや外部組織との連携強化を通じて沖縄における認知度の向上や活動の成果が浸透しつつあることから、これまで培ったネットワークやノウハウを活用し、沖縄県のみならず、国や市町村が実施する事業の獲得をなお一層推進する。

また、これまで沖縄県において実証的に運用がなされていた Okinawa Data Platform(ODPF)とIoTプラットフォームの自主運営に取り組み収益化を図る。

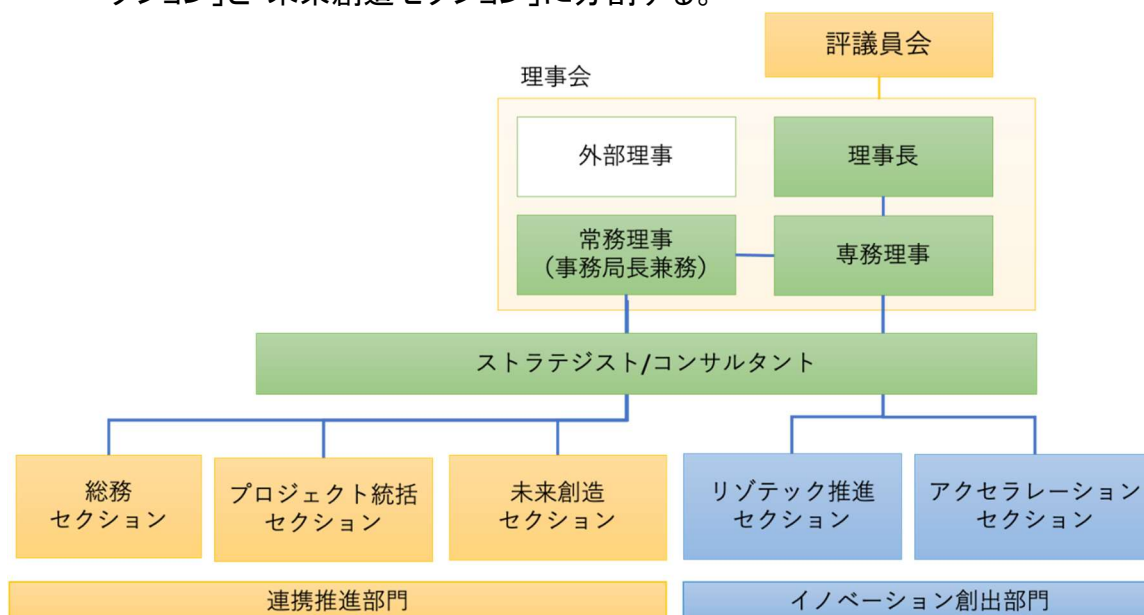
### ISCO の受託先の割合

(単位：千円)

	2021年度（予算ベース）		2020年度（予算ベース）		金額の増減	構成比の増減
	金額	構成比	金額	構成比		
沖縄県	639,852	73.4%	776,273	91.9%	-136,421	-18.5%
うち商工労働部	536,500	61.5%	555,018	65.7%	-18,518	-4.1%
うち情報産業振興課	329,733	(61.5%)	373,126	(67.2%)	-43,393	-5.8%
うち文化観光スポーツ部	20,964	2.4%	122,867	14.5%	-101,903	-12.1%
その他	82,388	9.5%	98,388	11.6%	-16,000	-2.2%
国	28,193	3.2%	13,862	1.6%	14,331	1.6%
市町村	10,970	1.3%	11,478	1.4%	-508	-0.1%
民間	192,775	22.1%	43,459	5.1%	149,316	17.0%
合計	871,790		845,072		26,718	

## (3) 経営基盤強化のための組織体制の見直し

- ① より戦略的に組織の目的を達成するため、組織体制の改編を行う。  
 具体的には、これまでの「戦略提言・連携推進セクション」を「プロジェクト統括セクション」と「未来創造セクション」に分割する。



- ② 引き続き、行政経験のある県職員や専門的ノウハウを有する民間人材の積極的な出向受け入れを行い、組織体制の充実・強化に努める。
- ③ 職員の雇用安定化とモチベーションの向上を狙いとして、制度改革への模索を行うとともに、職員共有の価値観の明文化に着手する。
- ④ ISCOに先進的ITや活用事例に関する知見を導入し、専門的見地からアドバイスを行う「アドバイザリーフェロー」の認証を通じて、専門家集団を保有し、事業活動に活用する体制を構築する。

#### (4) 新経営戦略の策定に向けた取り組み

ISCOはITを活用して沖縄県経済の振興を図る産業支援機関として、県の情報通信関連施策と連動し、公益性の高い事業を実施する外郭団体としての機能があることから、県の事業を受注し、運営することを前提に定められている。一方、長期に渡り安定して運営していくための自立化の取り組みも求められており、自立化の検討も始まっている。

引き続き、検討のためのプロジェクトチームの活動を本格化し、新たな経営戦略作成を確実なものとしていく。

沖縄県の本土復帰50周年を1年後に控え、県の新たな振興計画の策定と連動する経営戦略を目指す。

#### (5) プロモーション活動

- ① ISCOの活動を広く周知するため、ホームページやSNS、メールマガジン等を活用して積極的なプロモーション活動を行う。特に、ISCOの事業活動に対する理解を得るため、役員等からの活動紹介について強化する。
- ② ISCOの活動方針に賛同し、沖縄へITイノベーションを紹介するイベント等を行う意向のある民間企業の活動については、共催・後援等の形式で関与し、集客協力等を行うことで、ISCOの知名度浸透と向上を図る。
- ③ ISCOの活動を広く浸透させるために、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」に配慮しつつ、定期的にセミナー等のイベントを開催し、賑わいを創出する。またコミュニティの醸成を目的として、技術系セミナーや、IT活用セミナーに加え、社会構造の変革に対応し破壊的な創造を行う人材を紹介するセミナー等、多様なステークホルダーが参加できる枠組みを提示し、「共創」のために人が集う環境を形成する。

## (6) 外部組織との連携

- ① 最新のテクノロジーやイノベーションを継続的に沖縄に呼び込む仕組みの構築を目的として、国内外の産業支援機関や研究機関等との MOU(連携協定)を締結するなど連携を促進する。
- ② 産業界の課題やニーズについて IT イノベーションを活用して解決を図り、また価値創造を共創により実現する体制を構築するため、県内の産業団体等と連携を促進する。
- ③ 県内各市町村と MOU(連携協定)の締結を推進し、IT関連産業の振興や地域のIT普及・利活用、市町村が保有する情報のオープンデータ化等の取組みへの協力を行う。

## II 実施計画

### 1 総括的事項

ISCOの組織運営を円滑に推進するため、理事会及び評議員会の運営や法務、財務、企画、人事等を行う。

#### (1) 理事会等の開催

理事会及び評議員会については下記の定時開催のほか、必要に応じて臨時会を開催する。

##### ① 理事会

開催回数	開催月	主な議案
第1回	5月	2021年度事業報告・決算書等
第2回	10月又は 11月	2021年度事業中間報告等
第3回	3月	2022年度の事業計画・収支予算等

##### ② 評議員会

開催回数	開催月	主な議案
第1回	6月	2020年度事業報告・決算等

#### (2) 広報・営業活動

ISCOの知名度の向上と会員獲得を目的として、下記の広報活動を行う。また、ISCOの事業活動の成果を会員に還元することを目的に会員サービスの充実化を図るための検討やサービス拡大の取組みを推進する。

手段	頻度	主な内容
ウェブサイト、 Twitter	随時	ISCOの事業概要やイベント告知等
メールマガジン	月2回程度	ISCOの活動状況や会員の活動周知等
Facebook ページ	随時	イベントの様様や開催報告等
会報(PDF)	年4回程度	定期調査レポートや対談記事等
ニュースリリース	随時	ISCOの活動成果等
自主イベントの開催	年4回程度	先端ITに関するセミナーの開催等

### (3) コンプライアンスの徹底

一般財団法人として社会的信用と役割を自覚するとともに、コンプライアンスの遵守、リスク管理の徹底、運営体制及び財務基盤の強化、財務及び庶務の合理化等の経営改善に努める。

また、情報の適切な保護・管理についての基本方針や対策基準(情報セキュリティポリシー)、実施手順を遵守し、業務に努める。

### (4) 組織運営

ISCOが発展継続していくため、以下の観点から運営体制及び財務基盤の強化、財務及び庶務の合理化、経費の削減等の経営改善に努める。

- ① 信頼性の確保  
センターの事業計画書や事業報告書、決算報告書等の経営情報についてセンターホームページで公表し、組織運営の透明化を図る。
- ② 収益性の確保  
センターの経営理念や活動方針に賛同する企業・団体、学術機関、金融機関、行政機関等を幅広く募ることで、会員からの会費収入を得て自主事業の運営財源とする。また、会費以外の独自収入の確保に向けた検討を行う。
- ③ 安定性の確保  
センターのコア機能の実現については、沖縄県等行政機関からの受託事業収入を財源として計画するとともに、行政機関以外の民間企業等からの受託事業獲得に向けた新たな取組を実施し、経営基盤の安定性確保に努める。

## 2 シンクタンク戦略提言領域

### (1) 【後継】ResorTech Okinawa 未来創造事業

※沖縄型 Society5.0 実現推進事業の後継事業

沖縄県の「おきなわ Smart Hub 構想」の後継となる構想素案及び同素案策定にあたって開催した検討委員会の内容を踏まえ、次期構想及びその行動計画となるアクションプラン策定に向けて、これまでの取組の検証、県の情報通信関連産業等の現状分析や、必要な制度案等について調査検討及び取組の推進を行う。

#### 【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画
次期構想及びアクションプランの素案作成	報告書作成
制度提言に必要な調査の実施	報告書作成
本事業の取組内容に係る効果的な広報	シンポジウム開催

### (2) 【繰越】スマート自治体推進支援業務

北谷町のスマート自治体への転換に向けて、専門的な知見を持つものにより、北谷町の行政課題と住民ニーズの分析を行うとともに、最新の情報通信技術、民間企業や国・地方公共団体の動向等を踏まえ、北谷町町の各行政分野における ICT 技術等の活用 に関して必要な助言、指導、提言等を行う ことを目的とする。

#### 【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画
スマート自治体推進提言書	提出

### (3) 【繰越・箇所新規】GIGA スクール推進支援業務

GIGA スクール推進構想(文部科学省)に基づく村立小中学校に向けた GIGA スクール推進支援を行う。主に ICT 活用教育構想及び NW/HW 調達仕様の策定支援に従事する。

- ・北中城村 GIGA スクール推進支援業務(繰越事業)
- ・北谷町 GIGA スクール推進支援業務(新規事業)
- ・久米島町 GIGA スクール推進支援業務(新規事業)

#### 【事業活動目標(KPI)】



項目	2021 年度計画
ICT 活用教育推進構想	委員会開催・策定支援
NW/HW 調達に向けた仕様策定支援	仕様書案提出

### 3 戦略的な事業プロデュース領域

#### (1) 【継続】アジア IT ビジネス活性化推進事業

県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外展開や国内・アジア等のIT企業との連携・協業による国内外双方向ビジネスの創出を目的としたソフトウェア等の開発に加え、県内の観光産業などの他産業と連携・協業するソフトウェア等の製品開発を支援する。また、県内各種産業が抱える課題やニーズ、トレンド等を踏まえたIT活用型のビジネスモデルの開発や実証活動の支援を行う。

さらに、IoT 技術を活用した産業振興、経済活動効率化を促進するため、県内経済活動等における様々な団体、事業者が参画可能な実証事業のハンズオン支援やマッチング支援を行うとともに、同実証事業で使用するプラットフォーム構築事業者と実証事業者の調整を図り、多くの事業者がこのプラットフォームを利用できるような利用条件の整理等を行い、同プラットフォームの運用等を行う。

加えて、キャッシュレス決済、仮想通貨、トランザクションレンディング、情報銀行等をはじめとした独自性・優位性のある金融関連ビジネスモデルの創出を促進するため、金融関連事業者が実施するビジネスモデルの構築及び実証事業等のハンズオン支援を行う。

#### 【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画
沖縄アジアITビジネス創出促進事業	1 件
IT活用ビジネスモデル・テストベッド構築支援事業	11 件
アジア IT ビジネス活性化推進事業 (IoT 利活用促進)	4 件
データ利活用促進事業	4 件
金融関連ビジネスモデル創出促進事業	2 件

#### (2) 【継続】沖縄型オープンイノベーション創出促進事業

ITを活用するスタートアップに対する段階的な支援を実施するとともに、IT産業と他産業等との連携・協業による新たなアイデアと協力関係を生み出すための仕



組みの構築など、企業や産業の枠組みを超えた連携を推進し、ITを活用した新たなビジネスやサービスの創出を促進する取組を実施する。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画
候補者発掘・相談窓口	通年
事業プロモーション	2回
イベント	1回
フューチャーセッションテーマ	2件選定
フューチャーセッション	5回程度
ビジネスアイデア、産業連携	2件以上

(3) 【継続】ResorTech Okinawa ブランディング推進事業

県内情報通信関連産業の進行を目的とした「ResorTech Okinawa」ブランドを浸透させ、県内 IT 関連事業者の提供・提案型ビジネスモデルへの転換やあらゆる産業事業者における IT 利活用、DX 推進に向けた機運の醸成を図る。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画
ブランド認知率	IT 企業 80%、他全産業 50%
IT 企業における県内他産業との連携意欲の向上	30%
IT 以外全産業における DX への取組意欲	30%

(4) 【継続】ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市 実行委員会運営委託事業

11 月に予定されている ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市に向けて、実行委員会の事務局運営および、開催・運営に必要な業務推進を行う。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画
参加者数(来場・出展・関係含)	1万人超
出展・協賛等の委員会収入	3,460 万円の達成

## (5) 【継続】先端IT利活用促進事業

県内各産業において経営戦略や新技術導入等を決定する経営・企画関連人材を対象として、IT利活用の推進等に向けた取組を実施するとともに、これらの人材が先端ITに関連する人材、技術、アイデア等と交流する機会を創出することにより、県内各産業における先端ITの導入や県内情報通信関連産業への新技術移転を加速し、県内産業の高付加価値化や国際競争力の向上を図る。

### 【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画
セミナー開催回数	5回以上
インダストリンク追加登録件数	90 件以上
支援プログラム参加事業者数	20 社以上
計画策定支援事業者数	10 件以上
ネットワーク構築件数	10 件以上
商談・パートナーシップ成立件数	9件以上
各セミナー・講座での習得率(80%)	5回以上

## (6) 【継続】小規模事業者等 IT 導入支援事業

県内企業の小規模事業者等を含む中小企業の労働生産性を向上させるため、クラウドやソフトウェア等の購入の補助や IT 化に関する専門家の助言指導等を通じて、県内企業の労働生産性の向上を図る。

- ① 労働生産性分析アンケート  
県内中小企業・小規模事業者の労働生産性や IT 成熟度を、調査、分析する。
- ② 小規模事業者等 IT 導入支援事業補助金  
補助金を交付しクラウドやソフトウェア等の購入の補助や、IT 化に関するハンズオン支援を通じて、県内企業の IT 化を推進し、交付決定企業の労働生産性の向上を図る。

### 【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画
IT 導入支援対象事業者数(補助)	50 事業所
労働生産性向上	採択事業者の1割
業務改善	採択事業者の9割

## (7) 【継続】沖縄における長期滞在型テレワークの受入れ体制構築事業

令和2年度「沖縄テレワーク推進事業」において、県内 20 のテレワーク施設が整備された。着地側の受入れ体制の強化を図るため、情報発信による発地側のニーズの顕在化、問い合わせ受付、滞在プログラムの開発といったソフト機能の充実のソフト機能を検討し、自走可能な受入れ体制の構築を図る。また、事業終了後は、当事業で構築した体制およびプログラムを活用し、自主事業化を検討。

### 【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画
ウェブサイト「その仕事は沖縄で」の運用および情報発信	(公募前のため計画中)
発地側テレワーカーから問合せ対応機能の検討	(公募前のため計画中)
長期滞在型テレワーク受入れ体制づくりおよび地域におけるプログラム作成支援	(公募前のため計画中)
テスト運用の実施	(公募前のため計画中)

## (8) 【継続】沖縄型 EC スキル普及・連携支援事業

沖縄県には特色ある地域資源等の強みがある一方、特殊事情(高い物流コストや、脆弱な経営基盤にある小規模事業者比率の高さ、隣県不在に起因する身近な成功ノウハウの共有不足等)による課題を抱えてもいる。そこで、沖縄県の特殊事業に対応したノウハウ等の普及により、県内中小企業のEC市場競争力を高めることを目的として以下を実施する。

- ① EC 研修講座(EC を事業戦略に落とし込む意欲ある経営者・経営企画担当者等へ向けて)
- ② Eコマース販路拡大実践支援補助金に関する業務

### 【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画
実践的研修による支援数	100 社以上
Eコマース販路拡大実践支援補助金支援数	45 社
採択事業者へのハンズオン支援数	45 社

## (9) 【新規・自主】Okinawa Data Platform(ODPF)とIoTプラットフォームの自主運営

沖縄県が整備した ODPF(Okinawa Data Platform)を活用し、県内事業者向けデータドリブン支援サービスの提供を行う。

※ODPF:様々なサービスを蓄積し、それらを提供することによって、県内におけるデータドリブンを促進し、県内産業の更なる振興を図る。

### ① データ提供サービス

会員制を採用し、各会員がデータを持ち寄り共有することで、データの集積と提供を行う。

### ② 支援サービス

現状ヒアリングや、データ分析の提案及び支援、分析結果を用いた事業改善の提案など、データドリブンの採用を支援する。

#### 【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画
データ会員	5件
利用会員	15 件

## 4 スタートアップ・人材育成支援領域

### (1) 【継続】アジア等IT人材交流育成事業

県内IT企業のアジア諸国を始めとする海外向けビジネスの展開や、海外IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出を目的に、コロナ禍及びアフターコロナにおける沖縄と海外との双方向ビジネスの展開を促進するため、沖縄とアジア等海外を結ぶ継続的な人的ネットワークの構築を支援する。

海外IT人材の県内招へい、県内IT人材の海外派遣及び海外IT企業と県内IT企業とのオンラインコミュニティ構築等を通して、海外展開や新ビジネス創出を促進させる。

#### 【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画
アジア等海外IT企業経営者等招へい	2名
アジア等海外IT技術者招へい	3名
県内IT企業経営者等のアジア等海外派遣	3名
県内IT技術者等のアジア等海外派遣	2名

県内企業と海外企業のビジネスマッチング促進を目的とした Web サイト及びオンライン交流コミュニティの構築	一式
---	----

## (2) 【継続】未来のIT人材創造事業(ITスキル習熟部門)

沖縄の将来の産業界をITで支える人材である「未来のIT人材」を育成する様々な取組に対して支援することにより、未来のIT人材に必要なスキルを若いうちに獲得できる環境を整備することを目的としており、将来のIT人材を創出し、安定的に供給することにより、県内IT関連産業の振興を図り、更なる企業集積を促進するため、小・中・高・大学生等のITスキル(例:プログラミング、ロボット製作、ドローンの操縦等)習得に向けた取組を実施する。

(取組例)WRO ET ロボコン等

### 【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画
ロボットコンテストの開催	2回

## (3) 【継続】サイバーセキュリティ人材創出促進事業

サイバーセキュリティ分野の知識及び技術に特化した人材育成事業を実施する県内産業団体等に対して、必要な経費の一部を補助する本事業を活用し、沖縄におけるサイバーセキュリティ分野に係る人材を安定的に育成・確保できる体制の整備を促し、県内情報通信関連産業の高度化・多様化を図るため、以下を実施する。

- ・サイバーセキュリティに必要な知識・技術の習得を目指した基礎研修及び演習(Off-JT 研修)
- ・サイバーセキュリティ分野の実業務または同分野で実際に起こりうる脅威を模したシミュレーション等を通じた実践的研修(OJT 研修)
- ・サイバーセキュリティ分野に係る最先端の技術・知識に係るセミナー等の開催
- ・本事業を円滑に実施するための事務局体制の整備

### 【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画
サイバーセキュリティ関連資格試験合格者数	16 名

#### (4) 【新規】スタートアップ・エコシステム構築事業

起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みを構築し、本県が抱える経済的・社会的な課題の解決を促進する。

県のスタートアップ支援施策を県内外に発信するイベントを実施することによって、アントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成を促進し、スタートアップ・エコシステムの確固たる構築に向けて取り組む。

##### 【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画
コミュニティ形成のイベント	1回
ビジネストライアルプログラム	通年実施
有識者委員会	2回

#### (5) 【新規】沖縄型産業中核人材育成事業

沖縄県経済の発展に向けて、業界団体等が主体となって人材育成カリキュラムを開発し、県内企業の人材を対象に研修を実施する。

##### 【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画
講座	10回
受講人数	30人

## 5 IT 産業振興領域

#### (1) 【継続】ドコモ5GオープンラボOKINAWA 運営業務

NTTドコモが開設した第5世代移動通信方式(以下、5G)の常設技術検証環境である「ドコモ5Gオープンラボ OKINAWA」について、同ラボ施設の運営業務を受託する。

#### (2) 【継続】情報通信関連企業等誘致事業

沖縄県の情報通信関連産業の集積を図るため、企業誘致担当者を配置し、国内外イベントへの出展、企業誘致パンフレット等により沖縄県の情報通信関連施策を広くPRするとともに、県内への立地に関心のある企業に対して、県内関係機関等へのアテンド業務や情報提供を行うなど、誘致活動を実施する。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画
国内外IT展示会への出展	3回
国内外企業向け沖縄県セミナー	1回
国内外企業のアテンド、サポート	随時
立地プロモーションガイド等の作成	日本語版のみ 7,000 冊
インターネット等を活用した沖縄県情報通信関連産業等のPR	随時

(3) 【新規】情報通信関連企業実態等調査業務

令和3年1月に配布した「令和2年情報通信関連企業雇用状況等調査(令和3年1月1日時点)」の調査票の回収、集計及び新規立地企業に関する情報収集のほか、調査結果の公表に向けた精査・分析を行う。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画
調査対象 沖縄県内に事業所を有する情報通信関連企業(916社)	8割以上の回答
調査項目 ア)企業区分 (県内企業、立地企業) イ)企業情報 (企業概要、立地年、資本金、業種) ウ)雇用状況 (従業員数、従業員数のうち正社員数、増減要因) エ)売上状況 (売上高、増減要因)	3割以上の回答

(4) 【継続】沖縄県行政ネットワークの管理・保守業務

沖縄県の行政情報ネットワークの基礎である CORAL 基幹システムや沖縄県企業局ネットワークシステム、沖縄県教育情報ネットワーク及び沖縄県病院事業局ネットワークシステムの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を行い、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。

なお、当該業務は以下の4つである。

- ・沖縄県CORAL基幹システム管理業務
- ・沖縄県企業局ネットワークシステム活用支援業務



- ・沖縄県教育情報ネットワークシステム管理及び機器保守業務
- ・沖縄県病院事業局ネットワークにかかる端末及び利用者等管理システムの運用保守業務

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画
各種ネットワークシステムの管理運営	安全でかつ円滑な運用の実施

## 6 新型コロナウイルス感染症対策関係

### (1) 【繰越】うちなーんちゅ応援プロジェクト事務局

新型コロナウイルス感染症対策として県の休業要請や営業時間の短縮に応じたことに伴い、経済的な影響を受けた飲食店等の対象事業者に対して、協力金を支給する。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画
うちなーんちゅ応援プロジェクト事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協力金申請書受付・審査業務</li> <li>・コールセンター業務</li> <li>・協力金支出事務</li> </ul>

### (2) 【継続】沖縄県 LINE お知らせシステム開発・運用業務

新型コロナウイルス感染症に伴う渡航自粛要請や外出自粛要請等により、県のリーディング産業である観光産業をはじめとした幅広い分野の産業において経済的な影響を受けている。

落ち込んだ経済の段階的な回復に向けては、必要な感染拡大防止対策を促しつつ経済を活性化させることが重要であり、このために必要なシステムを開発し、県民及び観光客へ普及していく。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画
沖縄県 LINE お知らせシステムの開発・運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LINE 安全通知システムの改善</li> <li>・申請書受付業務及び、BPO 業務</li> <li>・コールセンター業務</li> <li>・周知広報業務</li> </ul>

## 7 その他

### (1) 【継続】ISCO新事業開発・広報等推進事業

- ① 新事業開発
  - ・収益構造の改善を図るため、ISCO 内に経営戦略検討チームを設置し、新経営戦略の策定に向けた取り組みを実施する。
  - ・国内外の学術機関やイノベーション創出機関、地方公共団体との包括的連携協定(MOU)の締結促進に係る活動やISCO自主事業(収益事業)の創出検討、産業界の課題(ニーズ)を発見し、解決していける環境や仕組みの構築に向けた活動を実施する。
- ② 広報等事業  
ISCO の活動を広く ISCO の活動を広く周知するため、ホームページやSNS、メールマガジン等を活用して積極的なプロモーション活動を行う。
- ③ 知名度向上活動等  
ISCO の活動方針に賛同し、沖縄へ IT イノベーションを紹介するイベント等を行う意向のある民間企業の活動については、共催・後援等の形式で関与し、集客協力等を行うことで、ISCO の知名度浸透と向上を図る。
- ④ イベント関連活動  
ISCO の活動を広く浸透させるために、定期的にセミナー等のイベントを開催し、賑わいを創出する。またコミュニティの醸成を目的として、技術系セミナーや、IT活用セミナーに加え、社会構造の変革に対応し破壊的な創造を行う人材を紹介するセミナー等、多様なステークホルダーが参加できる枠組みを提示し、「共創」のために人が集う環境を形成する。

#### 【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画
新経営戦略の策定	1 件
包括連携協定締結	5 件
新事業開発	3 件
会員向けセミナー	2 回:上半期・下半期
ISCO 会員誌発行	4 回:四半期ごと
ISCO 会員交流会	4 回:四半期ごと ※セミナー等イベントと合わせて開催
ISCO 会員連携事業	1 件